区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
3 一般事業費	27,726	27,713	13	0.0
(ｱ) 普通建設事業費	27,356	27,343	13	0.0
(ｲ) 災害復旧事業費	370	370	0	0.0
4 特別事業費	28,571	26,628	1,943	7.3
(ｱ) 過疎対策事業費	10,766	10,454	312	3.0
(ｲ) 地域活性化事業費	820	689	131	19.0
(ｳ) 旧合併特例事業費	6,602	6,602	0	0.0
(ｴ) 防災対策事業費	948	948	0	0.0
(ｵ) 施設整備事業費（一般財源化分）	935	935	0	0.0
(ｶ) 緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
(ｷ) 公共施設等適正管理推進事業費	3,500	2,000	1,500	75.0
（地方単独事業計）	56,297	54,341	1,956	3.6
Ⅶ 公営企業繰出金	25,256	25,143	113	0.4
1 収益勘定繰出金	11,694	11,776	△ 82	△ 0.7
2 資本勘定繰出金	13,562	13,367	195	1.5
Ⅷ 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	18,100	14,500	3,600	24.8
歳出合計	866,198	857,593	8,605	1.0

（注） 公共施設等適正管理推進事業費の平成28年度の額は、平成28年度地方財政計画の歳出に計上された「公共施設等最適化事業費」の額である（以下同じ）。

第10表　歳出の増減事由

（単位　億円）

増減事由	金額 総額	金額 地方費
Ⅰ 給与関係経費	△ 65	△ 42
1 給与費（退職手当を除く）	947	970
(ｱ) 給与改定による増減	1,312	1,190
(ｲ) 昇給・新陳代謝等による増減	△ 1,423	△ 1,339
(ｳ) 職員数による増減	△ 256	△ 211
(ｴ) 特別職の給与改定等による増減	△ 22	△ 22
(ｵ) その他	1,336	1,352
(a) 共済組合負担金の改定による増減	1,021	1,021
(b) 再任用短時間勤務職員による増減	276	276
(c) その他	39	55
2 退職手当	△ 995	△ 995
3 恩給費	△ 17	△ 17
Ⅱ 一般行政経費	7,659	4,352
1 国庫補助負担金等を伴うもの	7,805	4,498
(ｱ) 生活保護費	126	32
(ｲ) 児童保護費	935	467
(ｳ) 障害者自立支援給付費	1,400	700
(ｴ) 後期高齢者医療給付費	761	761
(ｵ) 介護給付費	830	830
(ｶ) 児童手当等交付金	△ 220	△ 72
(ｷ) 子どものための教育・保育給付費負担金	2,903	1,451
(ｸ) その他の一般行政経費	1,070	329
2 国庫補助負担金を伴わないもの	△ 161	△ 161
(ｱ) 一般行政経費	△ 161	△ 161
(ｲ) 追加財政需要	0	0
3 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15	15
4 まち・ひと・しごと創生事業費	0	0
5 重点課題対応分	0	0
Ⅲ 地域経済基盤強化・雇用等対策費	△ 2,500	△ 2,500
Ⅳ 公債費	△ 2,149	△ 2,149
Ⅴ 維持補修費	423	423
Ⅵ 投資的経費	1,524	1,494
1 直轄事業負担金	△ 87	△ 87
(ｱ) 治山治水	33	33
(ｲ) 道路整備	△ 65	△ 65
(ｳ) 農業農村整備	3	3
(ｴ) その他	△ 58	△ 58
2 公共事業費	△ 345	△ 375
(ｱ) 普通建設事業費	△ 175	△ 325
(a) 治水治山	△ 124	△ 66
(b) 道路整備	175	77
(c) 港湾空港鉄道等	114	149
(d) 住宅都市環境	66	35
(e) 生活環境施設整備	△ 28	△ 12
(f) 農林水産基盤整備	95	49
(g) 社会資本総合整備	△ 70	△ 92
(h) 推進費等	△ 163	△ 85
(i) 国庫負担かさ上げ	0	△ 12
(j) その他	△ 240	△ 368
(ｲ) 災害復旧事業費	△ 170	△ 50
（直轄、補助事業計）	△ 432	△ 462
3 一般事業費	13	13
(ｱ) 普通建設事業費	13	13
(ｲ) 災害復旧事業費	0	0
4 特別事業費	1,943	1,943
(ｱ) 過疎対策事業費	312	312
(ｲ) 地域活性化事業費	131	131
(ｳ) 旧合併特例事業費	0	0
(ｴ) 防災対策事業費	0	0
(ｵ) 施設整備事業費（一般財源化分）	0	0
(ｶ) 緊急防災・減災事業費	0	0
(ｷ) 公共施設等適正管理推進事業費	1,500	1,500
（地方単独事業計）	1,956	1,956
Ⅶ 公営企業繰出金	113	113
1 収益勘定繰出金	△ 82	△ 82
2 資本勘定繰出金	195	195
Ⅷ 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	3,600	3,600
歳出増減額の合計	8,605	5,291

第11表　歳出の構成比

（単位　億円）

区分	平成29年度 計画額	平成29年度 構成比 (%)	平成28年度 計画額	平成28年度 構成比 (%)
1 給与関係経費	203,209	23.5	203,274	23.7
2 一般行政経費	365,590	42.2	357,931	41.8
3 地域経済基盤強化・雇用等対策費	1,950	0.2	4,450	0.5
4 公債費	125,902	14.5	128,051	14.9
5 維持補修費	12,621	1.5	12,198	1.4
6 投資的経費	113,570	13.1	112,046	13.1
7 公営企業繰出金	25,256	2.9	25,143	2.9
8 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	18,100	2.1	14,500	1.7
歳出合計	866,198	100.0	857,593	100.0